



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 名

上場会社名 大成株式会社
コード番号 4649 URL <http://www.taisei-bm.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 加藤 憲司
(氏名) 森 勝美
配当支払開始予定日

TEL 052-251-6611
平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,829	0.2	236	8.3	315	1.8	89	△38.7
23年3月期	16,803	3.8	218	4.9	309	1.0	145	△89.1

(注) 包括利益 24年3月期 121百万円 (105.0%) 23年3月期 59百万円 (△95.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	17.69	—	1.2	3.2	1.4
23年3月期	28.72	—	2.0	3.1	1.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 9百万円 23年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,038	7,298	72.7	1,449.31
23年3月期	9,847	7,277	73.9	1,445.15

(参考) 自己資本 24年3月期 7,298百万円 23年3月期 7,277百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	506	△400	△212	1,517
23年3月期	108	△196	△45	1,623

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	90	62.7	1.2
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	100	113.1	1.4
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		61.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,445	2.0	119	△25.3	144	△21.5	74	△24.7	14.70
通期	17,060	1.4	272	15.0	312	△1.1	163	84.0	32.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	5,369,671 株	23年3月期	5,369,671 株
② 期末自己株式数	24年3月期	333,960 株	23年3月期	333,960 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	5,035,711 株	23年3月期	5,061,400 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,352	△0.7	223	11.5	320	4.2	96	△31.6
23年3月期	16,471	3.9	200	9.5	307	2.6	140	△88.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	19.13	—
23年3月期	27.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	9,714	7,086	72.9	1,407.18
23年3月期	9,535	7,057	74.0	1,401.58

(参考) 自己資本 24年3月期 7,086百万円 23年3月期 7,057百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,137	1.2	143	△23.3	74	△28.6	14.70
通期	16,436	0.5	293	△8.7	157	63.0	31.18

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 追加情報	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 役員の変動	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年に発生した東日本大震災及び原発事故や、タイの洪水、そして欧米経済の減速ならびに円高の影響を受け、生産ならびに個人の消費意欲や輸出が大きく落ち込みました。しかし年が明けてからは欧州のギリシャ問題が当面の危機を回避できたことや、米国景気にも回復の兆しがみられました。そして為替においても極端な円高から円安傾向に転換したことにより、国内企業も輸出関連を中心として業績の回復がみられるようになりました。

ビルメンテナンス業界におきましては、そのような経済環境のなかで、東京地区ではビルの新規建設が多かったものの、その他の地区においては依然として少なく、また既存物件においては減額要請や業者の入れ替えも発生するなど、厳しい経営環境でありました。

そのような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ビルメンテナンス事業につきましては、東日本大震災の影響として、仙台地区における一部客先施設の倒壊や閉鎖、また全国のホテル客室の稼働率が落ち込むなど、減収要因が発生いたしました。しかし、一方で全般的にテナントビルの空室率が高いといわれるなか、東京地区において当社グループが管理するビルの入居率や、ホテル客室稼働率も下期には全国的に回復いたしました。そのようななか、当年度における新規物件といたしまして、ベストウェスタンホテル名古屋、名古屋市営地下鉄地下街、明治安田生命新東陽町ビル、SSJ品川ビルなどの受託と、そのほかに東京共済会館や郵船ビルディングなどが増収要因となりました。結果、震災による減収分を補うことができ、当社グループ全体にとっては大きな影響となりませんでした。また、既存物件における原価削減と、販売費及び一般管理費の削減を図り、利益率の改善にも努めてまいりました。

リニューアル工事業につきましては、東日本大震災の影響による資材不足によって工事完了が延期するなど、厳しい環境のなかではありましたが、新規取引先に対して営業活動を行うとともに、顧客ビルの設備更新工事やテナントの入退去に伴う内装工事など、各種工事の受注に努めるなかで、震災対応としての自家発電や節電対応工事を受注することができました。

不動産ソリューション事業におきましては、当年度は指定管理者事業の新規契約もなく、また契約の減額や各施設における客足の減少傾向が依然として続くなか、各種イベントを企画するなど、施設利用客の集客に努めてまいりました。

結果、当連結会計年度の業績は、売上高168億29百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益2億36百万円（同8.3%増）、経常利益3億15百万円（同1.8%増）、当期純利益89百万円（同38.7%減）となりました。

前年同期と比較して、売上高は僅かに増収となり、営業利益と経常利益も増益となりました。しかし特別損失として投資有価証券評価損などを計上したことと、平成23年12月2日の「改正法人税法等」に基づく税率変更により、繰延税金資産の一部取崩しに伴い法人税等調整額が追加計上されたことにより、当期純利益におきましては減益となりました。

セグメント別の業績につきましては、ビルメンテナンス部門（クリーン・設備管理・セキュリティ）を業態別に前連結会計年度と比較しますと、クリーン業務は0.5%の減収、設備管理業務は7.0%の増収、セキュリティ業務は0.8%減収となり、ビルメンテナンス部門の売上高といたしましては149億20百万円（同1.2%増）、営業利益は15億26百万円（同2.6%増）となりました。

リニューアル工事部門につきましては、売上高は12億38百万円（同11.1%減）、営業利益は59百万円（同24.4%減）となりました。

不動産ソリューション部門につきましては、売上高は6億70百万円（同1.0%増）となり、営業利益は12百万円（同53.8%減）となりました。

②次期の見通し

事業環境といたしましては、為替動向も数年続いた円高傾向から抜け出したように思われます。しかし、欧州の金融危機は依然として解消しきれず、日本経済の先行きも緩やかな回復傾向にあるとはいうものの、不透明感は拭いきれない状況が続くものと予想されます。

当ビルメンテナンス業界にとりましては、東京地区を中心に計画されている新規大型ビルの竣工に伴い、テナントビルの供給量が大幅に増加することから、空室率の上昇と賃料の低下が予想され、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

そのようななか、新規受託ならびに利益率の一層の改善、及びリニューアル工事の受注に努めることにより、売上高は170億60百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は2億72百万円（同15.0%増）、経常利益は3億12百万円（同1.1%減）、当期純利益は1億63百万円（同84.0%増）となる見通しであります。

部門別の売上高では、ビルメンテナンス部門（クリーン・設備管理・セキュリティ）が149億96百万円（同0.5%増）、リニューアル工事部門が14億円（同13.0%増）、不動産ソリューション部門が6億64百万円（同0.9%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、33億64百万円（前連結会計年度末は35億27百万円）となり、1億62百万円の減少となりました。その主な要因につきましては、受取手形及び売掛金の65百万円が増加したものの有価証券43百万円、未入金33百万円、仮払金24百万円そして現預金が建物及び構築物の取得に伴い1億26百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、66億74百万円（前連結会計年度末は63億20百万円）となり、3億54百万円の増加となりました。その主な要因につきましては、有形固定資産において減価償却費として88百万円減少したものの建物及び構築物ほかの取得及び建設仮勘定などにおいて1億82百万円増加したこと、そして投資その他の資産において長期性預金50百万円、繰延税金資産45百万円減少したものの、投資有価証券2億79百万円、退職積立資産53百万円、差入保証金が9百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、21億11百万円（前連結会計年度末は18億41百万円）となり、2億69百万円の増加となりました。その主な要因につきましては、支払手形及び買掛金63百万円、未払費用79百万円、未払法人税等76百万円、その他56百万円などがそれぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、6億28百万円（前連結会計年度末は7億27百万円）となり、99百万円の減少となりました。主な要因は長期借入金が1億9百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、72億98百万円（前連結会計年度末は72億77百万円）となり、20百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が11百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が32百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は15億17百万円となり、前連結会計年度末より1億6百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は5億6百万円（前年同期は1億8百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益2億43百万円（前年同期2億82百万円）、減価償却費1億19百万円（前年同期1億5百万円）、仕入債務の増加額63百万円（前年同期は仕入債務の減少額62百万円）、利息及び配当金の受取額54百万円（前年同期45百万円）であり、主な減少要因は、売上債権の増加額65百万円（前年同期40百万円）、退職積立資産の増加額53百万円（前年同期は退職積立資産の減少31百万円）、法人税等の支払額58百万円（前年同期2億81百万円）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は4億円（前年同期は1億96百万円の減少）となりました。主な増加要因は、有価証券の売却による収入60百万円（前年同期は発生無し）、定期預金の払戻による収入2億20百万円（前年同期30百万円）であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2億13百万円（前年同期2億21百万円）、定期預金の預入による支出1億50百万円（前年同期80百万円）、投資有価証券の取得による支出3億14百万円（前年同期89百万円）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は2億12百万円（前年同期は45百万円の減少）となりました。主な増加要因は、短期借入金の借入による収入14億40百万円（前年同期8億10百万円）であり、主な減少要因は、短期借入金の返済による支出14億40百万円（前年同期7億90百万円）、配当金の支払額1億円（前年同期90百万円）であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、事業収益の安定的な向上と企業競争力の強化を図るため、その原資とすべき内部留保を確保しつつ、株主各位に対しては、安定的な配当水準を維持するとともに、業績の推移を見据えながら配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

当期末の配当金は中間配当金と同額の一株当たり10円を予定しております。よって、当期の年間配当金は一株当たり20円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましても、業績に大きな変動がないかぎり、中間配当金を一株当たり10円、そして期末配当金10円とし、あわせて年間配当金を一株当たり20円とさせていただきます予定であります。なお、株主優待制度は引き続き実施してまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年3月期決算短信（平成23年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.taisei-bm.co.jp>

（名古屋証券取引所ホームページ）

<http://www.nse.or.jp>

(3) 会社の対処すべき課題

引き続き厳しい経済環境が続くなか、日銀短観によると平成23年度は小幅改善という結果となり、先行きについても欧州債務危機の再燃や中国経済の減速と電力不足といった下ぶれリスクはあるものの、金融緩和策と復興需要などを下支えとして緩やかな回復に向かうと判断しています。

しかし、ビルメンテナンス業界を取り巻く環境におきましては、新規ビルの建設計画は首都圏を除けば依然と少なく、また既存のビルオーナーにおきましては、コスト削減と高品質への要求は一層強くなるとともに、管理会社の見直しといった動きも一層活発となり、業者間の競争はますます激化するものと思われま

す。このような経営環境におきまして、当社は3年目を迎える中期経営計画において、一層の競争力及び企業価値の向上に努め、強固な経営基盤の構築をして参ります。

具体的には

- ①環境問題や少子高齢化社会が抱える課題を事業に取り込む。
- ②ISO9001、ISO14001の進化と定着により他社との差別化を図り、顧客満足向上に向けた活動の展開と魅力ある提案力を実現する。
- ③計画的な人員採用と研修体制を構築し、新人事制度を軸にした社員が活力に満ちた企業風土を培う。
- ④ビルメンテナンス事業を軸として、新たな関連業務への進出を図り、またリテール分野進出による顧客層拡大を視野に入れた新規事業を立ち上げる。
- ⑤既存事業における作業効率の改善など原価削減対策による収益基盤の強化及び社内の事務効率を目指したシステム基盤の刷新と定着を図る。

また、当社グループは東日本大震災を教訓に総合ビルメンテナンス会社として、これまで培ってまいりましたセキュリティ・設備管理業務に関する知識と経験を生かし、(1)お客様への教育訓練サポート、(2)ビルオーナーとの備蓄品・防災品の共有、(3)設備資産の保護及び業務の早期復興、といった災害対策を、お客様と一体となって進めるなど、当社グループのさらなる企業価値向上に努めて参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,673,551	1,547,414
受取手形及び売掛金	1,524,447	1,589,793
有価証券	68,850	25,620
商品及び製品	4,794	7,611
原材料及び貯蔵品	51,416	51,114
繰延税金資産	112,677	109,873
その他	92,196	34,110
貸倒引当金	△811	△800
流動資産合計	3,527,121	3,364,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,898,901	1,981,943
減価償却累計額	△1,287,947	△1,334,801
建物及び構築物（純額）	610,954	647,141
機械装置及び運搬具	450,944	470,746
減価償却累計額	△365,454	△380,676
機械装置及び運搬具（純額）	85,489	90,069
工具、器具及び備品	252,021	290,505
減価償却累計額	△205,239	△229,899
工具、器具及び備品（純額）	46,781	60,605
土地	1,170,438	1,172,981
リース資産	10,843	10,843
減価償却累計額	△6,506	△8,675
リース資産（純額）	4,337	2,168
建設仮勘定	—	40,975
有形固定資産合計	1,918,001	2,013,941
無形固定資産		
投資その他の資産	36,781	39,102
投資有価証券	※1 1,555,591	※1 1,834,880
差入保証金	264,666	273,706
退職積立資産	882,879	936,840
保険積立資産	452,956	448,955
ゴルフ会員権	153,316	146,449
繰延税金資産	305,062	259,574
長期預金	700,000	650,000
その他	78,279	99,173
貸倒引当金	△27,440	△28,440
投資その他の資産合計	4,365,312	4,621,140
固定資産合計	6,320,095	6,674,184
資産合計	9,847,217	10,038,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	358,021	421,893
短期借入金	※2 60,000	※2 60,000
1年内返済予定の長期借入金	109,920	109,920
リース債務	2,168	2,168
未払費用	119,670	198,705
未払給与	745,012	761,643
未払法人税等	20,435	97,296
未払消費税等	112,807	90,345
賞与引当金	222,969	221,865
その他	90,871	147,790
流動負債合計	1,841,876	2,111,629
固定負債		
長期借入金	199,910	89,990
リース債務	2,168	—
預り保証金	34,697	33,806
退職給付引当金	282,890	292,765
役員退職慰労引当金	208,314	212,400
固定負債合計	727,981	628,962
負債合計	2,569,858	2,740,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	5,964,508	5,952,860
自己株式	△314,483	△314,483
株主資本合計	7,350,462	7,338,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△73,103	△40,485
その他の包括利益累計額合計	△73,103	△40,485
純資産合計	7,277,358	7,298,328
負債純資産合計	9,847,217	10,038,920

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	16,803,486	16,829,877
売上原価	14,635,278	14,661,099
売上総利益	2,168,207	2,168,777
販売費及び一般管理費		
役員報酬	152,808	155,958
給料及び手当	816,481	811,671
賞与引当金繰入額	51,180	49,192
役員退職慰労引当金繰入額	17,455	18,200
賃借料	195,774	194,970
減価償却費	63,147	64,467
その他	652,846	637,767
販売費及び一般管理費合計	1,949,693	1,932,228
営業利益	218,514	236,549
営業外収益		
受取利息	15,252	18,765
受取配当金	25,358	24,168
受取手数料	15,022	27,212
受取保険金及び配当金	3,077	3,677
保険戻戻金	40,680	3,874
有価証券運用益	—	6,446
持分法による投資利益	11,264	9,870
投資有価証券受贈益	26,527	—
その他	7,245	2,708
営業外収益合計	144,429	96,723
営業外費用		
支払利息	6,673	6,693
有価証券運用損	26,620	—
支払手数料	9,422	9,496
雑損失	10,479	1,659
営業外費用合計	53,195	17,849
経常利益	309,748	315,422
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,712	※1 5,385
投資有価証券売却益	23,372	1,184
特別利益合計	25,085	6,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※2 1,722	※2 17
投資有価証券売却損	—	132
投資有価証券評価損	12,076	59,920
ゴルフ会員権評価損	3,950	6,867
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,100	1,000
減損損失	※3 14,107	※3 6,862
災害による損失	10,229	—
その他	7,472	3,863
特別損失合計	52,658	78,662
税金等調整前当期純利益	282,175	243,330
法人税、住民税及び事業税	109,171	135,005
法人税等調整額	27,654	19,259
法人税等合計	136,825	154,264
少数株主損益調整前当期純利益	145,349	89,065
当期純利益	145,349	89,065

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	145,349	89,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86,001	32,618
その他の包括利益合計	△86,001	32,618
包括利益	59,348	121,683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,348	121,683

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	822,300	822,300
当期末残高	822,300	822,300
資本剰余金		
当期首残高	878,137	878,137
当期末残高	878,137	878,137
利益剰余金		
当期首残高	5,910,315	5,964,508
当期変動額		
剰余金の配当	△91,156	△100,714
当期純利益	145,349	89,065
当期変動額合計	54,193	△11,648
当期末残高	5,964,508	5,952,860
自己株式		
当期首残高	△282,036	△314,483
当期変動額		
自己株式の取得	△32,447	—
当期変動額合計	△32,447	—
当期末残高	△314,483	△314,483
株主資本合計		
当期首残高	7,328,716	7,350,462
当期変動額		
剰余金の配当	△91,156	△100,714
当期純利益	145,349	89,065
自己株式の取得	△32,447	—
当期変動額合計	21,745	△11,648
当期末残高	7,350,462	7,338,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,897	△73,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86,001	32,618
当期変動額合計	△86,001	32,618
当期末残高	△73,103	△40,485
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,897	△73,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86,001	32,618
当期変動額合計	△86,001	32,618
当期末残高	△73,103	△40,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	7,341,614	7,277,358
当期変動額		
剰余金の配当	△91,156	△100,714
当期純利益	145,349	89,065
自己株式の取得	△32,447	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86,001	32,618
当期変動額合計	△64,255	20,969
当期末残高	7,277,358	7,298,328

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	282,175	243,330
減価償却費	105,913	119,994
持分法による投資損益 (△は益)	△11,264	△9,870
減損損失	14,107	6,862
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,993	989
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,944	△1,104
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,330	9,874
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,455	4,085
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,163	△65,346
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62,845	63,871
支払利息	6,673	6,693
有価証券運用損益 (△は益)	26,620	△6,446
ゴルフ会員権評価損	3,950	6,867
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,593	△5,305
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,722	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23,372	△1,052
投資有価証券受贈益	△26,527	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,076	59,920
退職積立資産の増減額 (△は増加)	31,380	△53,960
保険積立資産の増減額 (△は増加)	18,370	4,000
受取利息及び受取配当金	△40,610	△42,934
その他	△8,375	155,872
小計	333,960	496,360
利息及び配当金の受取額	45,970	54,030
利息の支払額	△6,673	△6,693
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△281,497	△58,833
その他営業外損益の受取額又は支払額 (△は支払)	16,677	21,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,437	506,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△21,840
有価証券の売却による収入	—	60,240
定期預金の払戻による収入	30,000	220,000
定期預金の預入による支出	△80,000	△150,000
有形固定資産の取得による支出	△221,179	△213,322
有形固定資産の売却による収入	2,237	16,240
無形固定資産の取得による支出	—	△14,711
投資有価証券の取得による支出	△89,073	△314,372
投資有価証券の売却による収入	255,998	38,737
子会社株式の取得による支出	△44,341	—
ゴルフ会員権の取得による支出	△1,000	—
ゴルフ会員権の売却による収入	1,200	—
その他	△50,064	△21,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,223	△400,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	810,000	1,440,000
短期借入金の返済による支出	△790,000	△1,440,000
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△89,920	△109,920
自己株式の取得による支出	△32,447	—
配当金の支払額	△90,938	△100,711
その他	△2,168	△2,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,475	△212,800
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△133,260	△106,136
現金及び現金同等物の期首残高	1,756,811	1,623,551
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,623,551	* 1,517,414

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産 投資有価証券(株式) 176,853千円 その他(出資金) 23,765千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産 投資有価証券(株式) 177,723千円 その他(出資金) 23,765千円
※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約及び1取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 シンジケートローン極度額の総額 1,000,000千円 コミットメントライン極度額の総額 500,000千円 借入実行残高 40,000千円 差引未実行残高 1,460,000千円	※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約及び1取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 シンジケートローン極度額の総額 1,000,000千円 コミットメントライン極度額の総額 500,000千円 借入実行残高 40,000千円 差引未実行残高 1,460,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
※1 固定資産売却益の内容は車両運搬具及び電話加入権1,712千円であります。	※1 固定資産売却益の内容は建物、車両運搬具及び電話加入権5,385千円であります。
※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 (1) 除却損 建物及び構築物 174千円 機械装置及び運搬具 962 工具、器具及び備品 585 (2) 売却損 機械装置及び運搬具 — 計 1,722	※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 (1) 除却損 建物及び構築物 —千円 機械装置及び運搬具 — 工具、器具及び備品 17 (2) 売却損 機械装置及び運搬具 — 計 17

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
福岡支店	事務所	建物及び構築物他	9,343	福岡支店	事務所	建物及び構築物他	2,707
仙台営業所	事務所	建物及び構築物他	2,391	仙台営業所	事務所	建物及び構築物他	4,155
大阪支店	事務所	建物及び構築物他	2,372	大阪支店	事務所	建物及び構築物他	—
計			14,107	計			6,862
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業所を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上いたしました。				当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業所を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上いたしました。			
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額を基準として算定しております。				なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額を基準として算定しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	5,369	—	—	5,369
合計	5,369	—	—	5,369
自己株式				
普通株式 (注)	282	51	—	333
合計	282	51	—	333

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加51千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加51千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,870	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	40,285	8	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,357	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,369	—	—	5,369
合計	5,369	—	—	5,369
自己株式				
普通株式（注）	333	—	—	333
合計	333	—	—	333

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,357	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	50,357	10	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,357	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,673,551千円	現金及び預金勘定 1,547,414千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 △50,000	預入期間が3カ月を超える定期預金 △30,000
現金及び現金同等物 1,623,551	現金及び現金同等物 1,517,414

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建物に関する総合的なメンテナンスサービスを主な事業内容としており、サービスの内容により以下のように分類し、報告セグメントとしております。

クリーン業務・・・・・・・・・・・・・・・・建物における清掃業務とベッドメイクを中心としたホテル業務にて役務の提供を行います。

設備管理業務・・・・・・・・・・・・・・・・建物の電気、空調、給排水、昇降機などの設備の運転・保守を人的及び機械的に管理を行う業務です。

セキュリティ業務・・・・・・・・・・・・マンパワーと機械システムの融合で保安、警備を行う業務です。また、受付業務の請負業務を含んでおります。

リニューアル工事業務・・・・・・・・年月を経た建物の修繕工事と建物のライフサイクルの長期化をテーマに調査・診断、企画、設計、施工まで一貫したサービスの提供を行っております。

不動産ソリューション業務・・・・・・オーナー代行による建物の収益性を追求するプロパティ・マネジメント業務、公共施設の運営を代行する指定管理者業務、PFI業務等を主な業務として行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソリュ ーション業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	8,613,850	3,434,457	2,697,678	1,394,011	663,487	—	16,803,486
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,613,850	3,434,457	2,697,678	1,394,011	663,487	—	16,803,486
セグメント利益	1,200,181	119,657	167,488	78,463	26,405	△1,373,683	218,514
その他の項目							
減価償却費	7,149	4,281	19,173	256	658	74,395	105,913

(注) 1. 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,373,683千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

(2) 減価償却費の調整額74,395千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、各事業セグメントに配分していないため記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューア ル工事業 務	不動産ソリ ューション 業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	8,568,540	3,675,783	2,676,365	1,238,913	670,274	—	16,829,877
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,568,540	3,675,783	2,676,365	1,238,913	670,274	—	16,829,877
セグメント利益	1,203,783	125,948	196,526	59,292	12,210	△1,361,211	236,549
その他の項目							
減価償却費	14,737	9,324	15,127	212	1,270	79,322	119,994

(注) 1. 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,361,211千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

(2) 減価償却費の調整額79,719千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、各事業セグメントに配分していないため記載を省略しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアール工事業務	不動産ソリューション業務	調整額 (注)	合計
減損損失	728	523	—	—	—	12,854	14,107

(注) 減損損失の調整額12,854千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアール工事業務	不動産ソリューション業務	調整額 (注)	合計
減損損失	—	115	—	—	—	6,747	6,862

(注) 減損損失の調整額6,747千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,445.15 円	1株当たり純資産額	1,449.31 円
1株当たり当期純利益金額	28.72 円	1株当たり当期純利益金額	17.69 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	145,349	89,065
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	145,349	89,065
期中平均株式数(千株)	5,061	5,035

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,566,093	1,460,442
受取手形	250	1,720
売掛金	1,483,869	1,546,300
有価証券	68,850	25,620
商品	2,457	2,329
貯蔵品	51,416	51,114
前払費用	27,025	23,224
未収入金	34,497	1,466
繰延税金資産	104,289	101,957
その他	30,625	9,378
貸倒引当金	△570	△550
流動資産合計	3,368,803	3,223,003
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,849,758	1,918,387
減価償却累計額	△1,258,925	△1,302,242
建物（純額）	590,833	616,145
構築物	33,742	33,742
減価償却累計額	△27,279	△27,870
構築物（純額）	6,463	5,872
機械及び装置	397,123	403,948
減価償却累計額	△336,864	△353,203
機械及び装置（純額）	60,258	50,744
車両運搬具	43,314	47,663
減価償却累計額	△26,611	△22,526
車両運搬具（純額）	16,703	25,136
工具、器具及び備品	250,345	287,484
減価償却累計額	△204,769	△228,619
工具、器具及び備品（純額）	45,575	58,864
土地	1,170,049	1,172,592
リース資産	10,843	10,843
減価償却累計額	△6,506	△8,675
リース資産（純額）	4,337	2,168
建設仮勘定	—	40,975
有形固定資産合計	1,894,220	1,972,500
無形固定資産		
商標権	150	—
水道施設利用権	302	860
電話加入権	536	536
ソフトウェア	35,244	37,156
無形固定資産合計	36,232	38,553

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,378,738	1,657,156
関係会社株式	68,771	68,771
出資金	1,210	1,220
関係会社出資金	23,765	23,765
従業員長期貸付金	16,686	15,119
長期貸付金	3,833	3,606
長期前払費用	30,821	53,800
差入保証金	260,246	261,159
退職積立資産	882,879	936,840
保険積立資産	452,956	448,955
ゴルフ会員権	153,316	146,449
配当積立資産	1,961	1,660
長期預金	700,000	650,000
繰延税金資産	288,295	240,456
貸倒引当金	△27,440	△28,440
投資その他の資産合計	4,236,043	4,480,523
固定資産合計	6,166,497	6,491,577
資産合計	9,535,301	9,714,581
負債の部		
流動負債		
買掛金	354,754	419,534
短期借入金	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	109,920	109,920
リース債務	2,168	2,168
未払金	601	8,366
未払費用	114,871	189,534
未払給与	722,870	737,426
未払法人税等	19,238	95,914
未払消費税等	109,711	82,027
前受金	22,099	6,938
預り金	31,863	97,133
賞与引当金	206,800	204,200
その他	34,913	30,400
流動負債合計	1,789,812	2,043,565
固定負債		
長期借入金	199,910	89,990
リース債務	2,168	—
預り保証金	34,697	33,806
退職給付引当金	242,473	248,839
役員退職慰労引当金	208,314	212,245
固定負債合計	687,564	584,880
負債合計	2,477,377	2,628,446

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金		
資本準備金	877,258	877,258
資本剰余金合計	877,258	877,258
利益剰余金		
利益準備金	70,905	70,905
その他利益剰余金		
別途積立金	4,145,000	4,145,000
繰越利益剰余金	1,530,047	1,525,639
利益剰余金合計	5,745,953	5,741,545
自己株式	△314,483	△314,483
株主資本合計	7,131,028	7,126,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△73,103	△40,485
評価・換算差額等合計	△73,103	△40,485
純資産合計	7,057,924	7,086,134
負債純資産合計	9,535,301	9,714,581

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
役務提供売上高	16,316,150	16,203,090
商品売上高	155,636	149,714
売上高合計	16,471,787	16,352,804
売上原価		
役務提供売上原価	14,215,199	14,100,141
商品売上原価	115,812	112,581
売上原価合計	14,331,012	14,212,723
売上総利益	2,140,774	2,140,081
販売費及び一般管理費		
役員報酬	152,808	155,958
給料及び手当	811,761	802,868
法定福利費	134,846	140,298
福利厚生費	30,370	29,044
貸倒引当金繰入額	151	2
賞与引当金繰入額	50,822	48,876
役員退職慰労引当金繰入額	17,455	18,045
退職給付費用	22,389	22,276
賃借料	195,358	194,676
減価償却費	63,002	64,354
保険料	64,124	57,414
その他	397,549	383,068
販売費及び一般管理費合計	1,940,640	1,916,885
営業利益	200,134	223,196
営業外収益		
受取利息	4,867	6,395
有価証券利息	10,346	12,316
受取配当金	29,858	33,168
受取手数料	38,218	47,669
受取保険金及び配当金	3,077	3,677
保険返戻金	40,680	3,874
有価証券運用益	—	6,446
投資有価証券受贈益	26,527	—
その他	7,245	1,866
営業外収益合計	160,820	115,415

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	6,673	6,693
有価証券運用損	26,620	—
支払手数料	9,422	9,496
その他	10,463	1,615
営業外費用合計	53,179	17,805
経常利益	307,775	320,806
特別利益		
固定資産売却益	1,712	5,385
投資有価証券売却益	23,372	1,184
特別利益合計	25,085	6,570
特別損失		
固定資産除売却損	1,722	17
投資有価証券売却損	—	132
投資有価証券評価損	12,076	59,920
ゴルフ会員権評価損	3,950	6,867
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,100	1,000
減損損失	14,107	6,862
災害による損失	10,229	—
その他	7,472	3,863
特別損失合計	52,658	78,662
税引前当期純利益	280,202	248,714
法人税、住民税及び事業税	107,407	131,269
法人税等調整額	32,065	21,138
法人税等合計	139,472	152,408
当期純利益	140,730	96,306

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	822,300	822,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	822,300	822,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	877,258	877,258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	877,258	877,258
資本剰余金合計		
当期首残高	877,258	877,258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	877,258	877,258
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	70,905	70,905
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,905	70,905
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,145,000	4,145,000
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,145,000	4,145,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,480,473	1,530,047
当期変動額		
剰余金の配当	△91,156	△100,714
当期純利益	140,730	96,306
当期変動額合計	49,573	△4,407
当期末残高	1,530,047	1,525,639
利益剰余金合計		
当期首残高	5,696,379	5,745,953
当期変動額		
剰余金の配当	△91,156	△100,714
当期純利益	140,730	96,306
当期変動額合計	49,573	△4,407
当期末残高	5,745,953	5,741,545

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	△282,036	△314,483
当期変動額		
自己株式の取得	△32,447	—
当期変動額合計	△32,447	—
当期末残高	△314,483	△314,483
株主資本合計		
当期首残高	7,113,901	7,131,028
当期変動額		
剰余金の配当	△91,156	△100,714
当期純利益	140,730	96,306
自己株式の取得	△32,447	—
当期変動額合計	17,126	△4,407
当期末残高	7,131,028	7,126,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,897	△73,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86,001	32,618
当期変動額合計	△86,001	32,618
当期末残高	△73,103	△40,485
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,897	△73,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86,001	32,618
当期変動額合計	△86,001	32,618
当期末残高	△73,103	△40,485
純資産合計		
当期首残高	7,126,799	7,057,924
当期変動額		
剰余金の配当	△91,156	△100,714
当期純利益	140,730	96,306
自己株式の取得	△32,447	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86,001	32,618
当期変動額合計	△68,874	28,210
当期末残高	7,057,924	7,086,134

6. その他

(1) 役員の異動

本日別途開示しております。